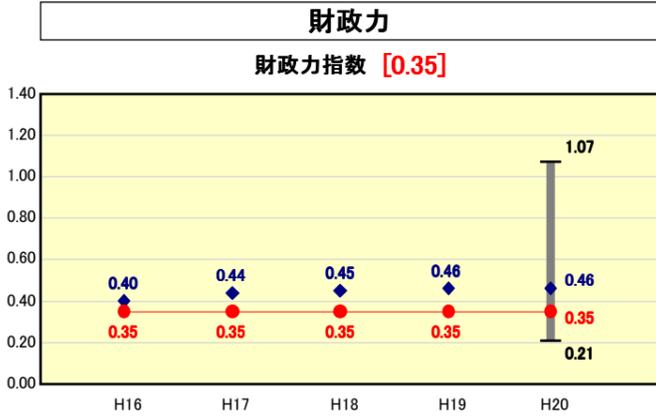


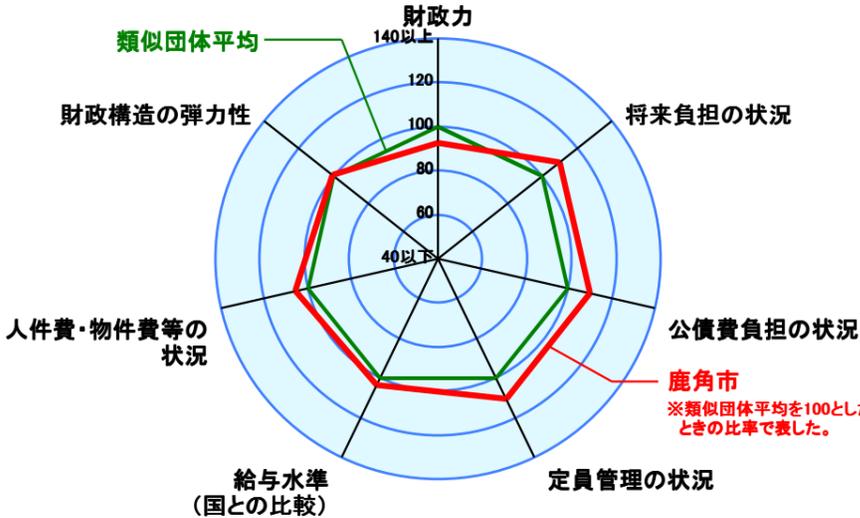
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



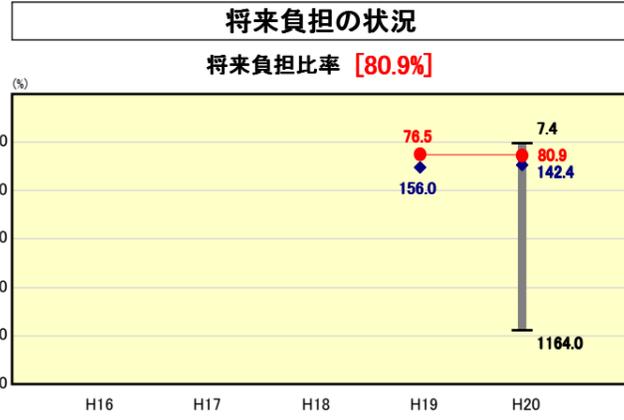
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 98/129
全国市町村平均 0.56
秋田県市町村平均 0.34

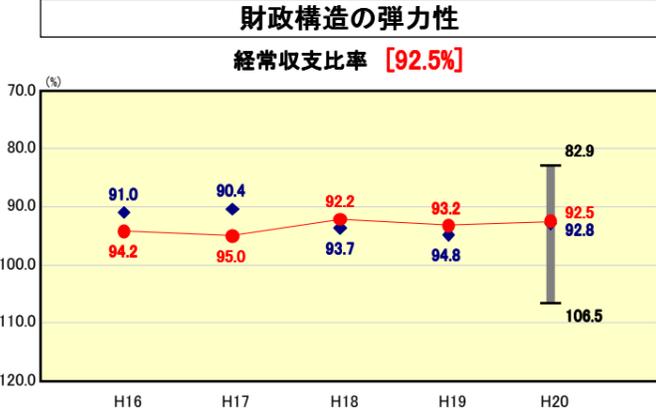
人口	35,955	人(H21.3.31現在)
面積	707.34	km ²
標準財政規模	10,280,771	千円
歳入総額	17,287,398	千円
歳出総額	16,752,031	千円
実質収支	337,210	千円



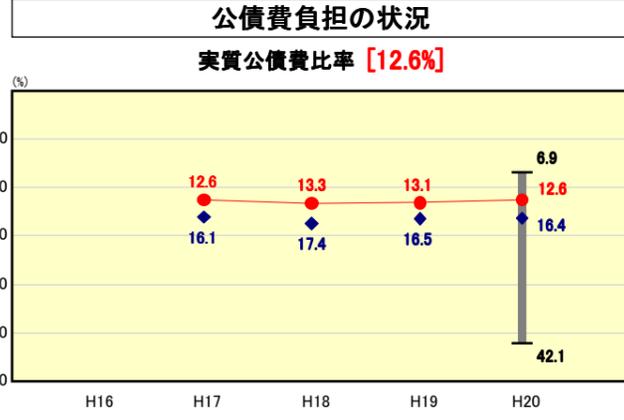
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



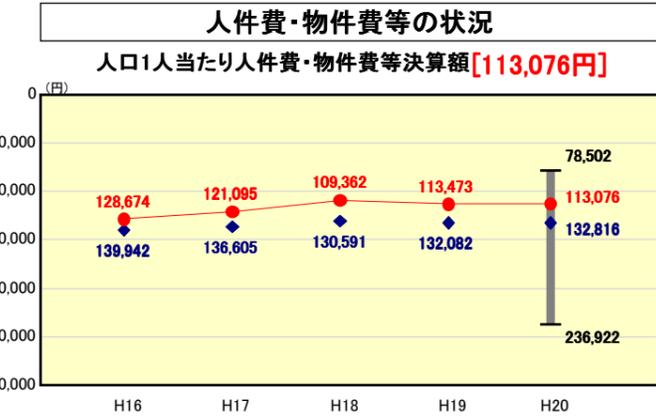
類似団体内順位 22/129
全国市町村平均 100.9
秋田県市町村平均 151.6



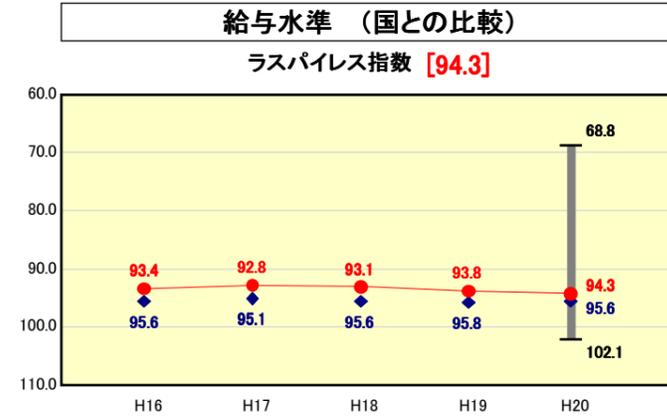
類似団体内順位 59/129
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 92.2



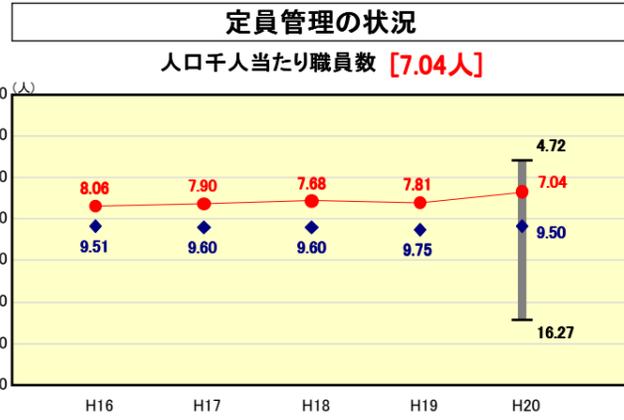
類似団体内順位 17/129
全国市町村平均 11.8
秋田県市町村平均 17.3



類似団体内順位 32/129
全国市町村平均 114,142
秋田県市町村平均 134,987



類似団体内順位 44/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 13/129
全国市町村平均 7.46
秋田県市町村平均 9.73

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や高齢化、景気低迷による市税の減収などから、類似団体平均を下回る0.35となっている。今後は、企業誘致などを進め、産業の活性化を図りながら、市税等の自主財源の確保に努める。

経常収支比率
経常経費充当一般財源等においては、人件費や公債費は減少しているものの、除雪経費や特別会計への繰出金等が増加したことにより全体としては増加している。一方、経常一般財源等においては地方税や地方消費税交付金は減少したものの、普通交付税が大幅に増加し、前年度より0.7ポイント下がった92.5%となり、類似団体平均を下回っている。今後も税収の確保を努めるとともに、経費節減を進め、財政構造の弾力性確保を図っていく。

人口1人当たりの人件費、物件費等決算額
職員数の削減に伴い人件費の減少が進められ、113,076円と類似団体平均を下回っている。今後も人件費については、定員管理や給与の適正化を進めるとともに、物件費等の徹底した経費の削減・圧縮に努めていく。

ラスパイレス指数
給料表の改定等により94.3と類似団体平均を下回っている。今後も引き続き給与・手当の適正化に努める。

将来負担比率
普通交付税の増額に伴い標準財政規模が増えたが、鹿角組合総合病院移転新築支援事業費補助金の債務負担行為設定により将来負担額が大幅に増え、前年度より4.4ポイント上昇し80.9%となった。類似団体平均に対しては大幅に下回っている。今後も後世への負担を軽減するため、市債の償還額と発行額のバランスに注視しながら、財政の健全化に努めていく。

実質公債費比率
12.6%と類似団体平均を下回っているが、今後も地方債発行の抑制を図り、適正な地方債管理に努めていく。

人口1,000人当たり職員数
「第6次鹿角市行政改革大綱」に基づく定員削減を進めてきたことにより、7.04人と類似団体平均を下回っている。今後も計画に沿った削減を進め、定員の適正化に努める。